

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 6 月」

2020年

- 6 月 1 日 午前 6 時 02 分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.3 と推定。茨城県日立市、常陸太田市、笠間市、常陸大宮市、那珂市、栃木県高根沢町、群馬県沼田市で震度4、福島県から長野県までの広域で震度3。
- 6 月 1 日 午前 9 時 33 分ごろ、薩摩半島西方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。鹿児島県鹿児島市、日置市、南さつま市、南九州市で震度4、鹿児島県枕崎市、薩摩川内市、いちき串木野市で震度3。
- 6 月 1 日 青森県の再処理工場が、操業に必要な国の審査に事実上合格したことを受けて、原子力委員会が、プルトニウムの保有量を増やさないために、原発で使うのに必要な量だけを取り出すよう求めた。
- 6 月 2 日 鹿児島県薩摩川内市の岩切市長が、2024 年以降に 40 年の運転期限を迎える川内原発について運転延長を容認する考えを示した。
- 6 月 2 日 カムチャツカ半島沖の太平洋でマグニチュード 5 の地震が発生した。
- 6 月 3 日 東京電力と東芝子会社の東芝エネルギーシステムズが、柏崎刈羽原発 6 号機の安全対策工事を担う新会社「KK6 安全対策共同事業」を6月中旬に設立すると発表した。
- 6 月 3 日 チリ北部でマグニチュード 6.8 の地震が発生した。
- 6 月 4 日 午前 5 時 31 分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.7 と推定。茨城県日立市、鉾田市、東海村で震度4、茨城県広域で震度3。
- 6 月 4 日 アメリカ・カリフォルニア州のモハーヴェ砂漠でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。
- 6 月 4 日 停止中の浜岡原発 3 号機の原子炉建屋内で冷却水の水漏れがあった。漏れた水から放射性物質は検出されず、外部への放射能の影響はないという。
- 6 月 4 日 日本原子力発電が、敦賀原発 2 号機の新規制基準に基づく審査で提出した地層の調査資料の記述を 80 カ所書き換えていた。原子力規制委員会は、さらに調査を徹底するよう指示した。

- 6月4日 福島第一原発事故に伴う帰還困難区域について、除染をしていない地域でも放射線量が年間20ミリシーベルト以下の場合に避難指示を解除できるよう、政府が検討していることが分かった。
- 6月5日 東日本大震災の被災地支援を継続するため、復興庁の設置期限を2030年度末まで10年間延長する設置法改正案などが参議院本会議で可決、成立した。
- 6月5日 2019年度版のエネルギー白書を閣議決定。中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりは「エネルギー安全保障上の大きな課題」と指摘。安定供給の確保に向けて「政策の強化が必要」とした。再生可能エネルギーは、買い取り費用が電気料金に上乗せされている中、導入拡大には「国民負担を抑制していくことが必要不可欠」とした。原発は新增設や建て替えに言及しなかった。
- 6月6日 復興庁が、福島第一原発事故の被害に遭った福島県沿岸部で廃炉技術などを研究する「国際教育研究拠点」の候補地や規模などを決める調査を近く始める。
- 6月6日 日本時間午前9時10分ごろ、カザフスタンのアルマトイ州でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 6月8日 関西電力元幹部の金品受領問題を受け、「取締役責任調査委員会」（委員長・才口千晴弁護士、元最高裁判事）が、岩根茂樹前社長ら元取締役5人が注意義務に違反し、関電に損害を与えたと認定した報告書を発表した。
- 6月8日 日本時間午前5時6分ごろ、パプアニューギニアのニューブリテン島でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 6月8日 佐賀県と東松浦郡玄海町が、安全協定に基づき玄海原発2号機の廃炉計画を了解した。九電は準備が整い次第、工事に着手する。解体が先行する1号機と共に2054年度の完了を目指す。
- 6月9日 国連・有害廃棄物担当のタウンジャク特別報告者らが、福島第一原発の処理水の海洋放出に関するいかなる決定も、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落するまで控えるよう求める声明を発表した。
- 6月10日 福島第一原発の放射性物質のトリチウムを含んだ処理水について、廃炉・汚染水対策現地事務所の木野正登参事官が、「関係者の理解なくしていかなる処分も行わない」と改めて強調した。国の小委員会は「水で薄めて海に流す方法」と「蒸発させる方法」の2つを提言している。
- 6月10日 日本時間午前2時48分ごろ、イラン南部でマグニチュード5.7の地震が発生した。

- 6月10日 環境省が、2019年10月の台風19号で福島第一原発事故の除染廃棄物を収めるフレコンバッグが流出した問題で、危険性が判明した福島県内12カ所の仮置き場の流出対策が5月29日までに全て完了したと発表した。
- 6月10日 東海第二原発の再稼働を巡り、日本原子力発電の村松衛社長が、原子炉試運転前に周辺6市村との安全協定に基づく「実質的な事前了解」を得たい考えを示したことについて、山田修東海村長は村議会定例会一般質問で、「私は直接聞いていない。事業者として速やかに発言の真意を説明すべきだ」と述べた。
- 6月10日 日本原子力研究開発機構が、原発事故時に放射性物質が大気中に拡散する様子を予測する新計算システムを開発したと発表した。事故発生から拡散予測に約7分かかっていたが、3、4秒に短縮できる。
- 6月10日 午前0時22分ごろ、土佐湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。高知県中土佐町、黒潮町で震度4、愛媛県宇和島市、高知県高知市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、佐川町、四万十町で震度3。
- 6月11日 福島第一原発2号機の使用済み燃料プール内の調査が、事故後、初めて行われた。周辺の放射線量が高いため、調査は遠隔操作による水中ロボットを利用。早ければ2024年度からプール内の核燃料の取り出しを始める予定。
- 6月11日 福島第一原発1号機の使用済み燃料プールの上にある、大型の「がれき」の撤去を前に、燃料プールを守るための「養生バッグ」の設置作業が進行中。プールには392体の核燃料が残され、撤去作業中に落下して損傷するリスクを下げるとしている。
- 6月12日 午前4時36分ごろ、長野県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。長野県筑北村で震度3。
- 6月12日 東京電力が、柏崎刈羽原発の職員の感染拡大防止のため、東京など5都道府県との移動を今後も禁止することを明らかにした。
- 6月12日 福島第一原発の汚染処理水の処分方法について、経済産業省がパブリックコメントを再度延長して受け付けることにした。期間は7月15日まで。
- 6月12日 20時30分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。宮崎県延岡市で震度3。
- 6月14日 午前0時51分ごろ、奄美大島北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。鹿児島県瀬戸内町、喜界町で震度4。
- 6月14日 西部太平洋の北マリアナ諸島でマグニチュード6.1の地震が発生した。

- 6月15日 福島第一原発で今も発生し続けているトリチウムを含む処理水について、宮城県漁協は、風評被害を招く恐れのある海洋放出を阻止するよう、村井知事に求めた。
- 6月15日 日本時間午前6時23分ごろ、クリル諸島沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 6月15日 日本時間23時24分ごろ、トルコ東部でマグニチュード5.7の地震が発生し、少なくとも1人が死亡したほか、18人が負傷した。
- 6月16日 宮城県大崎市が、福島第一原発事故で発生した国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物の本焼却を、7月15日から始めると市議会全員協議会で表明した。
- 6月16日 午後3時40分ごろ、廃炉が決まっている伊方原発2号機の原子炉補助建屋と呼ばれる放射線管理区域で、5階の天井付近の配管から霧状に水が漏れているのを、作業員が発見した。
- 6月16日 福島第一原発にたまり続けるトリチウムなどを含む水の処分方法をめぐって、福島県金山町の議会が海洋放出に反対し、地上のタンクで長期保存することを国などに求める意見書を可決した。
- 6月16日 タジキスタンでマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 6月16日 午前1時55分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。宮城県山元町で震度3。
- 6月17日 15時03分ごろ、岐阜県美濃中西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。岐阜県養老町で震度4、岐阜県垂井町、関ヶ原町で震度3。
- 6月17日 宮城県と内閣府などが、地域原子力防災協議会で女川原発の事故に備える住民避難計画に、新型コロナウイルスなどの感染拡大防止策を追加する改定をした。
- 6月17日 浜岡原発3号機の原子炉建屋で熱交換器の冷却水約12リットルが漏れた問題で、中部電力が排水管にさびが詰まり、水があふれたことが原因だと発表した。今後、定期的を確認、清掃するほか、排水管をさびにくいステンレス製に交換する方針。
- 6月18日 茨城県議会の防災環境産業委員会が、東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を自民党会派などの反対多数で否決した。自民党は「原発の安全性検証や避難計画の策定、情報提供など条件が整った上で県民の意見を聞くのが適切」と反対理由を述べた。
- 6月18日 福島第一原発でたまり続けるトリチウムなどを含む水の処分をめぐって、いわき市議会が、政府として処分方法の案を公表した上で、県民から意見を聴くことなどを求める意見書を全会一致で可決した。トリチウムなどを含

む水の処分について、意見書などを可決したのは、福島県内 11 の市町村。

- 6 月 18 日 カムチャツカ半島沖の太平洋でマグニチュード 5.3 の地震が発生した。
- 6 月 18 日 東京電力が、福島復興本社を福島県富岡町から、福島第一原発事故の避難指示が 3 月に一部地域で解除された双葉町に年内に移転すると発表した。
- 6 月 19 日 福島第一原発で発生するトリチウムなどを含む水の処分方法について、国の小委員会が海か大気に放出する方法を示したことに対し、国の担当者が茨城県を訪れ、県内の市町村と意見を交換した。首長からは具体的な風評被害対策を求める声が上がった。
- 6 月 19 日 午前 7 時 25 分ごろ、宮古島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。沖縄県宮古島市で震度 3。
- 6 月 20 日 午前 9 時 10 分ごろ、福島県会津を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 2.6 と推定。福島県檜枝岐村で震度 3。
- 6 月 20 日 東海第二原発再稼働の賛否を問う茨城県民投票条例案を巡り、大井川和彦茨城県知事が、県議会予算特別委員会で、条例案についての賛否を明らかにしない姿勢をあらためて示した。
- 6 月 21 日 日本時間午前 4 時 26 分ごろ、アイスランドでマグニチュード 5.6 の地震が発生した。
- 6 月 22 日 政府の原子力防災会議が、女川原発の事故に備えた住民避難計画を了承した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、避難時の感染者の分離や、避難者の間隔確保なども盛り込まれた。
- 6 月 22 日 日本時間午前 7 時 40 分ごろ、インドとミャンマーの国境でマグニチュード 5.8 の地震が発生した。
- 6 月 23 日 クリル諸島パラムシル島のエベコ山が噴火し、噴煙が 2200 メートルまで上昇した。
- 6 月 22 日 政府の原子力防災会議が、女川原発の事故に備えた住民避難計画を了承した。
- 6 月 23 日 茨城県の定例県議会で、東海第二原発の再稼働の是非を問う住民投票の条例案は反対多数で否決され、実施されないことになった。
- 6 月 24 日 欧州連合 27 カ国の大使が、脱化石燃料の影響を受ける国を支援する「公正な移行基金」について、原発・天然ガス事業を資金拠出の対象から外すことを決定した。
- 6 月 24 日 福島県の内堀雅雄知事が政府を訪れ、福島第一原発事故による帰還困難区域全域について、除染を徹底した上で避難指示を解除するよう引き続き求めていく考えを示した。

- 6月24日 伊方原発で建設される使用済み核燃料の乾式貯蔵施設の安全対策について、原子力規制委員会が、国の新規規制基準を事実上満たすと判断した。
- 6月24日 日本時間午前2時50分ごろ、グアム島沖でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 6月24日 メキシコ・オアハカ州クルセシタ市の南東12キロの地点でマグニチュード7.4の巨大な地震発生。5人が死亡したほか、多数の負傷者が確認されている。また、地震発生後、メキシコ西岸には50センチメートルから100センチメートルの津波が到来した。この津波による被害はない。
- 6月25日 午前4時47分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。千葉県旭市で震度5弱、茨城県取手市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、神栖市、河内町、千葉県銚子市、成田市、市原市、印西市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、多古町、芝山町、横芝光町、長生村で震度4、関東広域で震度3。
- 6月25日 四国電力の株主総会が開かれた。伊方原発で相次いだトラブルについて株主から安全性を疑問視する質問が提出された。長井啓介社長「全社一丸となり、事故は決して起こさないという固い決意をもって取り組んでまいり所存であります」と答え、株主総会は株主配当など会社提案の3議案は賛成多数で可決、反原発派の株主による4議案は反対多数で否決された。
- 6月25日 九州電力の株主総会で、原発の運転期間の原則40年を順守し、期限で廃炉にするよう求めた株主提案が否決された。総会後に開かれた記者会見で、池辺和弘社長は、原発の運転延長について「社内ではまだ何も決まったことはない。期限まで時間がある。前提は、地元の方にきちんと安全安定に運転していける姿を見ていただけることだと思っているので、そちらに全力を傾けたい」と述べた。
- 6月25日 四国電力の株主総会が、伊方原発で相次いだトラブルについて株主から安全性を疑問視する質問が出された。株主総会は株主配当など会社提案の3議案は賛成多数で可決、反原発派の株主による4議案は反対多数で否決された。
- 6月25日 東京電力で株主総会が開かれた。3年間務めてきた川村隆会長の退任が正式に決まったが、後任は未定。建設が中断されている青森県の東通原発の計画中止など脱原発を求める株主提案も出されたが、東電側は反対して否決された。
- 6月25日 東北電力で株主総会が開かれた。株主提案の脱原発などを求める6議案は全て否決された。一方、会社が提案した取締役選任など6議案は賛成多数で可決された。

- 6月25日 北海道電力の藤井社長が、敷地内の断層が活断層なのかどうかをめぐり、原子力規制委員会による審査が長期化している泊原発の運転期間の20年間の延長を社内で検討していると明らかにした。
- 6月25日 中部電力で株主総会が開かれた。株主からは浜岡原発の再稼働を疑問視する質問が出され、林社長は「再稼働がいつになるか話せる段階ではないが、原子力規制委員会の審査に早く合格できるようにしたい」と答えた。原発事業からの撤退を求めるなど株主が提出した議案はすべて否決された。
- 6月25日 福島第一原発事故の原因を究明している原子力規制委員会が、映像を基にした検証作業に着手した。
- 6月25日 不祥事が相次ぐ関西電力が、株主総会を開いた。取締役の過半数を社外の人材とする新たな経営陣が承認される一方、株主からの提案は全て否決された。
- 6月25日 福島第一原発の事故で福島県から九州に避難した住民が国と東京電力に損害賠償を求めた裁判で、福岡地方裁判所は東京電力におよそ491万円の支払いを命じたが国の責任は認めなかった。
- 6月25日 日本時間午前2時40分ごろ、アメリカ・カリフォルニア州でマグニチュード(M)6.0の地震があった。
- 6月26日 北陸電力の株主総会が3年ぶりに開催された。期末配当を10円で復配することなど、4つの会社提案が可決された。
- 6月26日 福島県漁連が通常総会を開き、福島第一原発の処理水処分方法について「海洋放出に断固反対する」とする特別決議を全会一致で承認した。
- 6月26日 宮城県が、女川原発2号機の再稼働に関する住民説明会を2020年8月に女川町、石巻市、東松島市、南三陸町の4市町の7つの会場で開くことを発表した。
- 6月26日 中国北西部の新疆ウイグル自治区でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 6月27日 原子力規制委員会が行った、青森県の核燃料の再処理工場についてのパブリックコメントは700を超えた。事故のリスクや政策の課題などを指摘する声が多数寄せられた。規制委員会は意見をどう審査に反映させるか検討を進めていて、この夏ごろには審査書を取りまとめる方針。
- 6月28日 日立製作所が、凍結中の英国での原子力発電プロジェクトについて、中国に売却する計画はないと発表した。
- 6月29日 スカンジナビア半島のフィンランド、ノルウェー、スウェーデンの原子力安全監視機関が、通常よりも多くの放射性同位体が検出されたことについて

て発表した。ロシアは、同国の原子力発電所からの放射能漏れを否定している。

- 6月29日 宮城県大崎市が、放射性物質を含むいわゆる汚染牧草の焼却処分について、7月15日から本焼却を始めると明らかにした。
- 6月29日 日本時間午前2時43分ごろ、トルコ南西部でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 6月29日 フランス電力が、フランス東部にある国内最古の原発、フェッセンハイム原発の運転を完全に停止した。
- 6月30日 福島第一原発の汚染処理水の処分方法について、政府が関係団体から意見を聞く第4回会合を開いた。全国消費者団体連絡会など3団体が出席。「関心のない人にも伝わるように。(それまでは処分に関する)方向を決めるべきではない」と風評被害の対策に向けた情報発信の強化や、東電や国の責任の明確化を求めた。
- 6月30日 新潟県などが、柏崎刈羽原発で事故が発生した想定で、放射性物質が外部に漏れていないか汚染状況を調べる訓練を行った。原発事故などが起きた際には、県の環境センターの職員が放射線監視センターに駆けつけて放射性物質が外部に漏れていないか汚染状況を調べる作業に当たる。
- 6月30日 大子町が、東海第二原発で深刻な事故が発生した場合に備えた広域避難計画を策定した。水害などが同時に発生した場合の対応や、体が不自由な人の支援方法などは含まれていない。新型コロナウイルスの集団感染を防ぐための対策についての検討も不明。